

来週の金融市場見通し

ストラテジスト
エコノミスト澤村 一樹
中信 達彦しんきんアセットマネジメント投資株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <https://www.skam.co.jp>

< 10/5 ~ 10/9 >

取材・講演等のご依頼 E-mail: Research@skam.co.jp (TEL: 03-5524-8162)

今週の日本株は、日銀短観が良好な結果だったことなどをを受け、上昇しました。一方で、米国株は軟調な動きになりました。米国とイランの和平交渉が停滞する中で、原油価格の高止まりが意識され、米長期金利が高水準で推移したことが背景です。

来週は、米供給管理協会（ISM）非製造業景況指数やミシガン大学消費者マインド指数などの米国の経済指標に加え、植田総裁の講演や臨時国会での消費税減税の議論などに注目です。

◆日本株：米経済指標に注目

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 66,000~70,000円 (10月) 62,000~71,000円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、上昇しました。日銀短観で大企業・製造業の景況感が改善したほか、米半導体大手マイクロンテクノロジーの好決算が追い風になり、アドバンテストなどの半導体企業を中心に買いが優勢でした。

来週は、米経済指標が相場を動かす材料となりそうです。2日に発表される米雇用統計を受けて、週明けの相場は荒い値動きとなる可能性があります。雇用者数の伸びが市場予想を上回るなど雇用統計が強い内容になると、米利上げ観測が強まり、株式市場の逆風となることが想定されます。5日の米ISM非製造業景況指数や中東情勢に関する報道も株価の変動要因となる可能性があります。これらのイベントを受けて、株価が調整する場面も想定されますが、企業業績は堅調であるため、下値は底堅いとみられます。

◆長期金利：総裁講演や臨時国会に注目

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

(来週) 2.90~3.20% (10月) 2.60~3.20%



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

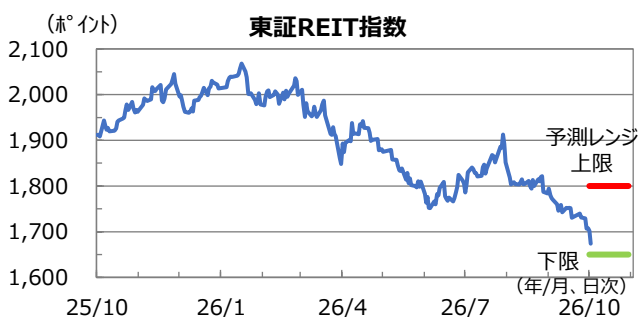
今週の長期金利は概ね横ばい圏で推移しました。週の半ばにかけては、財務省の2年債入札が無難な結果だったことで市場に安心感が広がり、買いが優勢となる局面（債券価格は上昇、金利は低下）がありました。しかし、週後半には、米国とイランの和平交渉が停滞する中で、市場では原油価格の高止まりが意識され、米長期金利に上昇圧力がかかりました。その動きが日本にも波及し、国内金利も小幅に上昇しました。

来週は、植田総裁の講演や臨時国会に注目です。植田総裁が早期の利上げに前向きな姿勢を見せれば、金利も上昇する展開が想定されます。また、来週から始まる臨時国会では、飲食料品の消費税減税についても議論される見通しです。国会の議論を受けて財政懸念が強まれば、金利にも上昇圧力がかかると考えられます。

◆Jリート：下値の目途を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,650~1,750ポイント (10月) 1,650~1,800ポイント



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週のJリート市場は、日米長期金利の上昇基調が継続する中、下落しました。米半導体関連企業の好決算を受けて大幅上昇したAI・半導体関連株へのJリートからの資金移動なども指数を押し下げた一因になったものと思われます。今週末の分配金利回りは5.603%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

来週は、日米長期金利や株式市場の動向、中東情勢をにらみつつ、下値の目途を探る展開を想定しています。今晚発表の米雇用統計やAI・半導体関連株の動向を注視する必要があります。米・イランの停戦協議に進展がみられれば長期金利が低下する可能性があります。分配金利回りが5%台半ばまで上昇していることから、分配金利回りに着目した買いによる下支えに期待したいところです。

◆為替：金融政策に関する思わくが変動要因に

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 156.0~160.0円 (10月) 154.0~163.0円



(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

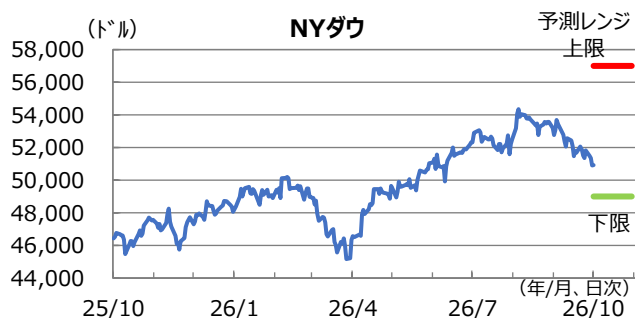
今週のドル円は、小動きとなりました。週初は、財務省の三村財務官が為替について「日米首脳・財務相間の議論を踏まえしっかり対応する」と述べたと報じられたことから、ドル安・円高が進行しました。その後、10月1日に公表された9月の日銀会合の「主な意見」を受け、ややドル高・円安に戻しました。利上げ継続姿勢は示されたものの、連続利上げ観測を強める内容ではないと受け止められたためとみられます。

来週は、F R Bの金融政策に対する思わくがドル円の変動要因となりそうです。9月のF O M C議事要旨で、F R Bが早期の追加利上げに前向きな姿勢を示していたことが明らかになると、10月会合での利上げ観測が強まり、ドル高・円安が進行することが見込まれます。I S Mなどの米経済指標発表も相場の変動要因となりそうです。

◆米国株：金利動向に注目

【予想レンジ】NYダウ

(来週) 50,000~53,000ドル (10月) 49,000~57,000ドル

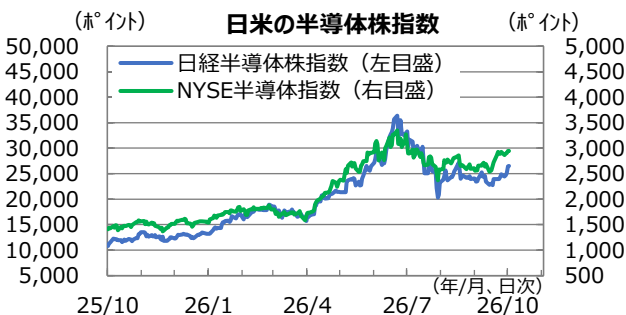
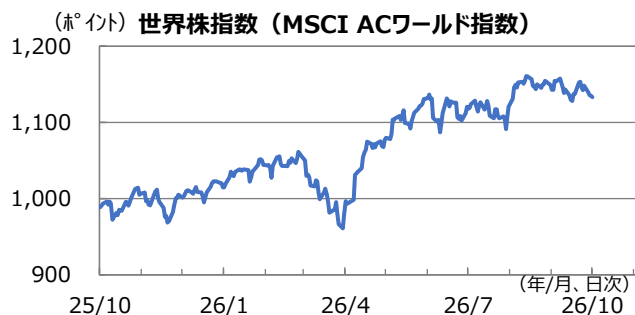
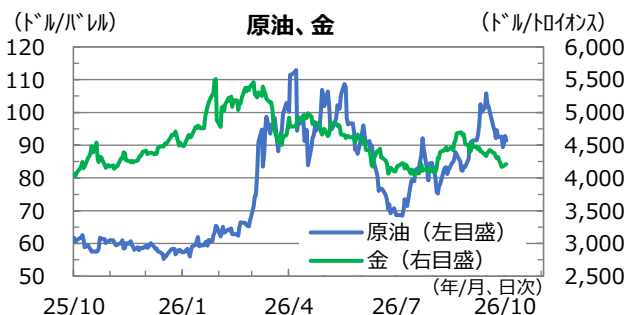


(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の米国株は、ヘルスケアや消費関連株を中心に売りが優勢でした。米長期金利の高止まりや米国とイランの戦闘終結に向けた協議を巡る不透明感から原油価格が高止まりしたことが嫌気されました。

来週は、米長期金利の動向が相場を左右しそうです。F R Bの追加利上げ観測の高まりから米長期金利は5%超の水準での推移が続いています。5日のI S M非製造業景況指数や9日のミシガン大学消費者マインド指数を受けて、利上げ観測が強まると、長期金利が一段と上昇し、株価の下押し圧力になるとみられます。他方、最近の株価調整を受けて、株式市場には値ごろ感が出てきていることから、中東情勢をめぐって米国とイランの交渉が進展するなど好材料が出ると、株価は大きく上昇する可能性があります。

◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）のWT I 先物。金はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）C O M E X部門の金先物。
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
10/5 月	消費動向調査（9月）	米ISM非製造業景況指数（9月） ユーロ圏生産者物価指数（8月）
10/6 火		米貿易収支（8月） ユーロ圏小売売上高（8月）
10/7 水	毎月勤労統計調査（8月） 景気動向指数（8月、速報値）	中国外貨準備高（9月）
10/8 木	国際収支（8月） 景気ウォッチャー調査（9月）	米FOMC議事要旨（9/15・16開催分）
10/9 金	家計調査（8月）	米ミシガン大学消費者マインド指数（10月、速報値）

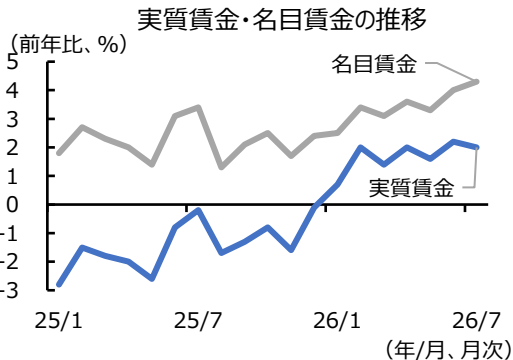
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。
（出所）各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査（8月） 10月7日（水）発表

毎月勤労統計調査によると、7月の実質賃金は前年比+2.0%と、7か月連続で増加しました。春闘賃上げ率が高い水準で着地したことを背景に、労働者の基本給などの伸びが徐々に高まっており、名目賃金は同+4.3%と大幅に増加しています。

8月の実質賃金は、引き続きプラス圏で推移すると見込まれます。名目賃金の高い伸びが続く中、物価は政府のエネルギー支援策などにより抑制されていることが背景にあります。実質賃金の改善は、今後の個人消費の下支えとなることが期待されます。



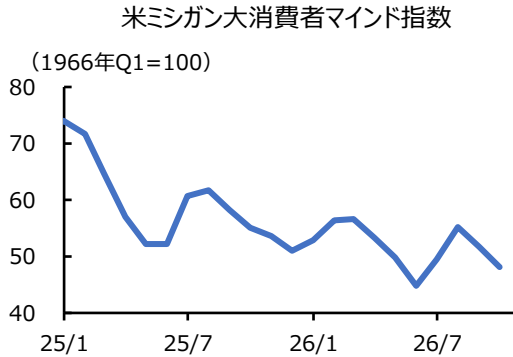
（注）実質賃金は消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）で実質化。期間は2025年1月～2026年7月。
（出所）総務省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米ミシガン大学消費者マインド指数（10月、速報値）

10月9日（金）発表

米ミシガン大学が公表する消費者マインド指数によれば、9月の調査結果は48.1ポイントと、前月（51.7ポイント）から悪化しました。直近1年間を見ると、トランプ政権の関税政策や、米国とイランの紛争などによりインフレ圧力が高まる中、消費者マインドは低迷しています。

10月の消費者マインドは引き続き軟調な推移が予想されます。米国とイランの和平協議が停滞する中で、エネルギー価格は高止まりしており、消費者マインドを抑制する見込みです。消費者マインドの悪化は、個人消費の減少を通じて景気の下押し圧力になるほか、トランプ政権の支持率にも悪影響を与える可能性があります。



（注）期間は2025年1月～2026年9月。（年/月、月次）
（出所）米ミシガン大学よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限3.3%(税抜3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率1.628%(税抜年率1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。